

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：32304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381090

研究課題名(和文)放射能による活動制限環境下における保育問題に関する研究

研究課題名(英文) A Study About Problems of Early Child Education Under The Circumstance of Limited Activity By The Radiation Hazard.

研究代表者

関口 はつ江 (Sekiguchi, Hatsue)

東京福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：10048845

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：放射能災害による保育環境汚染状況下における保育者及び保護者の保育・養育行動の実態と意識、状況改善に伴うその変容過程を面接調査及び質問紙調査により明らかにした。保育者調査においては、同一学年の幼児の災害時年齢による行動傾向の違い、保育方法による保育改善の視点の違いが明らかになった。全体的に幼児期の発達に対する自然環境の重要性が指摘された。保護者対象調査においては保護者の価値観に基づく情報選択と行動決定などの主体的判断が顕著であった。災害のその後への影響の持続については地域、分野による差異があり、環境異変のその後への保育、子育てへの影響は複雑な過程が想定された。

研究成果の概要(英文)：Change process of preschool teachers' and parents' actual condition and thoughts under the contaminated environment was researched. Interviews and questionnaires were held. Difference of views towards to improvements of education and difference of behavioral tendencies of children by the age were discovered through the research of the teachers. Importance of natural environment in the children's development was point out. Through the research of the parents, their proactive judgements about choice of information and decisions for actions that based on their sense of value were remarkable. Continuation of the affect from the hazard is different by areas and subjects. It should be expected to have complicated process from the affect to solve problems with early child education.

研究分野：保育学 保育実践論 保育者養成 保育実習指導

キーワード：放射能災害 自然環境汚染 子どもの活動制限 保育実践 保育者の意識 保護者の行動と意識

1. 研究開始当初の背景

(1) 2011年3月の東日本大震災後、地震津波の災害による養育、教育への影響の他に、福島県においては放射能汚染による乳幼児の健康、発達への影響問題解決に迫られた。災害の直接的影響にかかわる医学、心理学的立場からの研究、支援の動きが顕著である中で、保育教育の実践方法に関する研究は先行研究に乏しく、研究成果の普遍性への見通しが立たず、実態調査に留まる研究が多い状態であった。本研究者は2011年7月より日本保育学会において福島県中通地方の幼稚園保育園への質問紙調査を実施し保育実践実態把握に努めたが、その影響を明らかにするためには長期的な研究を必要とした。

(2) この問題は子どもの健康、発達・教育、家族関係、地域社会、生活に関する価値観等、生活全体にかかわることであり、全体状況、要因相互の関連が重要であり、客観的な測定、分析による実態と、生活当事者における主体的な認識、さらにそれらの関連への視点を持つこと、及び研究調査が対象地、対象者の負担とならないこと、事実を明らかにしつつ偏見や風評を広げることのないような、地域支援としての配慮が重要であった。

2. 研究目的

(1) 東日本大震災後、放射能災害により戸外活動が制限されている環境下で実施されていた福島県の幼稚園保育所等における保育内容・方法及び、子どもの家庭生活、発達の变化、保護者の意識について調査し、生活環境、特に子どもを取り巻く自然的社会的環境の悪化が子どもに与える複合的な影響のしかたを明らかにする。

(2) 生活環境、保育状況、保育者や子どもの行動の変化の過程、判断の根拠等をとらえ、保育機関の役割とその在り方についての示唆を得る。

3. 研究方法

(1) 面接調査対象者、時期

福島県中通地方保育園長、保育士等に対する保育状況個別面接調査 2013年7月9名

福島県南相馬市保育園、幼稚園園長、主任等に対する保育状況個別面接調査 2014年3

月6名

福島県中通地方幼稚園教諭(保育形態、対象年齢が異なる)に対する保育実践状況・幼児の状況 グループ面接調査(各3名) 2013年度、2014年、2015年の各年度末 毎回18名

福島県中通地方小学校教諭に対する小学校1、2年生の学校への適応状況個人面接調査 2014年6月3校6名

福島県中通地方幼稚園卒園児保護者に対する災害時及びその後の養育状況個人面接調査 35名 2015年10月~11月

(2) 面接方法及び整理分析方法

半構造化面接法により、対象者の自発的発話を促し、録音内容を文字化し、研究者による内容の読み取り、解釈による整理をし、一部はKHCoderを使用して共生起する単語の分析を行った。

(3) 質問紙調査

福島県浜通り、中通り地方の保育園、幼稚園の無作為抽出による260園へのアンケート調査を実施。2016年10月実施。保育者902名 保護者2200名からの回答を得た。質問項目は保育者75項目(指導計画、保育時間、保育内容、子どもの発達状況等) 保護者45項目(心配事、家庭生活、園に対する意識、子どもの発達状況等)。いずれも2011年当時と、2016年現在との量時点について質問し、比較を行った。

4. 研究成果

(1) 保育管理者面接調査に基づく災害後3年間の保育状況の概要

間接的影響。環境整備のための努力と仕事量増加(木の伐採、土の入れ替え等、研修会出席など保育外の職務増、戸外環境の荒廃(遊具の破損、土地の入れ替えによる栽培活動への影響)に伴う環境整備への人的、経済的負担増もあり、保育のマンネリ化、子どもの活動意欲の低下が懸念された。

時間経過による保護者の動向。放射能に関する知識の蓄積、ここで生活する決断、保育園への信頼感、保護者同士の関係親密化による他の子どもへの関心増から、安定感の増加が覗え、保育施設の役割が顕著であった。

保育者の変化。子どもと保育者の関係強化から無意識の子ども自発活動の抑制(抱え込み)、計画的活動による目に見える成果を求める傾向が危惧された。長期的な子どもの主体的発達を

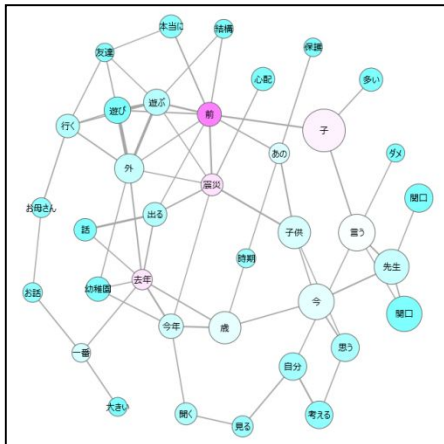


図4 一斉園5歳(2014)

(3) 保護者面接調査による保護者の意識

保護者面接による語りの内容を以下のような観点から整理した結果、およそ次のようにまとめられる。・周囲・家族との関係、・公的機関との関係、・情報収集方法、・子どもへの健康管理、・子どもへの養育方針、・震災体験の受け止めかた。

身近な人間関係や類似の価値観の人間関係の結束、独自の情報収集による自分の行動決定等、矛盾葛藤を引き起こす状態の回避傾向、安定的状態の確保への意図的努力が認められる。

問題状況解決のための情報収集による子どもへの行動制限、食材確保などの徹底。および子どもの不安感、ストレスを与えないために出来るだけ平常時として行動する。すなわち問題状況への現実的、合理的対処行動をとることによって現状を受け止め、不安を与えない配慮をする。

震災体験の否定的エピソードは、具体的不便、苦勞等の事実について述べ、肯定的エピソードは、家族の大切さ、日々の生活への前向きな姿勢など抽象的な表現が多い。その違いの要因についてさらに検討を要する。

(4) 質問紙調査(震災後5年経過後)による震災直後の保育養育とその回復、及び影響調査結果の概要

1) 園長・保育者対象の調査結果

震災時(2011年)と比べて現在の状況がどのようなものであるかを質問した結果について、福島県内での地域差を検討した。地域については、震災時の園について、浜通りと中通りの2

地域に区分した。

その結果、まず「教育課程の作成、指導計画の立案・確認」に差がみられ、中通りでは「向上した」割合が浜通りに比べて有意に高いことが示された。同様に、「保育内容(5領域)のバランスのよい実践」、「教職員間での子どもの共通理解・発達の確認」、「保育の記録と実践への活用」、「保護者の要望への取り組み」についても、それぞれ中通りでは「向上した」割合が高いことが示された。また、「異年齢交流活動の時間」、「保育者の記録や書類作成時間」、「保護者への協力要請」、「在園児以外の家庭への子育て支援活動」、「新しい遊具、教材の購入や活用」についても、中通りでは浜通りに比べ相対的に増えていることが示された。

保育実践に関しては、中通りでは「季節の変化を感じられるように、環境設定を工夫している」割合が浜通りに比べて多いことが示された。

保育者の意識面では、「放射能の災害下でも工夫をすればほぼ適切な保育ができる」と思うかについて差がみられ、中通りのほうが「そう思う」の割合が多い一方、浜通りでは「そう思わない」割合が多いことが示された。

園児の状況についてみると、「甘えたり、依存的な行動」に差がみられ、浜通りのほうが「増えた」とする割合が多いことが示された。一方、中通りのほうが「増えた」とする割合が多い項目には「友達と協力して遊びを進める」、「保育者の言うことをよく守る」、「家庭での、子どもの自然との触れ合い」、「保育の中で小動物に触れる機会」、「興味を持ったことへの質問や探求をしようとする」、「新しいことを考えたり工夫しようとする」、「自然の美しさや不思議さについての言葉」、「自然から感じる音・色・形・手触りなどの経験」、「子どもの気持ちの安定感」、「遊びへの集中度」、「新入りの園児への適応力」、「周囲への思いやり」および「自然環境への好奇心」が挙げられ、総じて中通りのほうが、現在の園児の様子や保育の状況に対して肯定的、安定的に捉えている傾向が見て取れた。

以上のように一定の地域差が示されたものの、中通りでも北部・中部・南部とでは被災状況が異なり、浜通りでも北部と南部とでは大きな違いがある。そこで今後はさらに細かく地域を分けた分析が求められるほか、園種別や回答者の職位別の分析も必要であろう。

2) 保護者対象の調査結果

地域差の検討：福島県内での地域差を検討した。地域については、震災時の園について、浜通りと中通りの2地域に区分した。

震災時に子どもに関して心配だったことについて聞いた結果では、「健康状態」において差がみられ、中通りでは「心配」とする割合が多いことが示された。これは現在の在園児についての設問も、在園児の兄・姉などについての設問も同様の結果であった。「近所の交流」については、浜通りでは震災時点では「減った」とする割合が中通りに比べて多いことが示された。一方、震災時に比べた現在の状況では、浜通り、中通りともに「増えた」とする割合も多いことが示された。中通りでは震災時に「子どもの体力や健康」「子どもの自然体験の不足」「子どもの将来」が心配であったとする割合が多く、また「子どもが十分に遊べていなかった」とする割合も多いことが示された。また、在園児の兄・姉などについては、震災の影響における子どもの生活の変化として「手伝い」に地域差がみられ、浜通りでは「増えた」割合が中通りに比べて多いことが示された。

以上のように一定の地域差が示されたものの、中通り、浜通りともに地域内でも状況が異なる。そこで今後はさらに細かく地域を分けた分析が求められる。

避難経験の差の検討：震災時に「避難のための移転をしたか」の有無についても検討した。避難しなかった群（非避難群）と、転居または1月以上避難をした群（避難群）の2群に分け、現在の時点での在園児を対象として分析を行った。その結果、「体重や身長増加」に差がみられ、避難群では「心配」とする割合が多いことが示された。同様に、子どもの「健康状態」「歩き始めの時期や運動能力」「生活時間の規則性」「甘え・依存的行動」「おとなの指示を求める」「攻撃的言動」、および「親自身の健康」においても差がみられ、いずれも避難群では「心配」とする割合が多いことが示された。

家族での活動の変化については、避難群では「家族での近所の外出」が震災時に「減った」とする割合が多いことが示された。「家族の会話」についても、非避難群と避難群との間で差がみられ、非避難群では震災時にも変化なしの割合が多い一方、避難群では変化があった割合が多

くみられた。「家の中で家族一緒に過ごす時間」「近所の交流」「家族で食事をする回数」についても、非避難群と避難群との間で差がみられた。なお、これらの項目について震災時と現在との比較を問うた結果では、避難群においても現在では「増えた」とする割合が多いことが示されている。震災時点での子どもに関して心配であったことについては、「子どもの情緒の発達」「子どもの体力や健康」「子どもの自然体験の不足」「子どもの将来」に差がみられ、避難群のほうが「心配」とする割合が多いことが示された。一方、「子どもが十分に遊べているかどうか」については、非避難群では「遊べていない」とする割合が多いことが示された。

以上のように避難経験の有無によって差が示されたが、避難者の割合は地域による偏りも大きいほか、回答者についての他の属性と交絡している可能性がある。この点については、地域別の分析や、子どもの年齢や家族構成等を含めた分析を行い、より詳細に結果を検討する必要があるといえる。

全体的に保育者、保護者の放射能に対する不安は軽減しているが、今後の健康不安は継続し、生活全体の回復には至らない。子どもの発達、日常行動についての不安も軽減しており、大きくは問題視されていない一方で、保育者や養育者の使命感、日々の生活の重要性の自覚は高く、その意味ではこの災害による保育、養育の経験は、保育者、保護者にとって子育てに意味の問い直しの機会であり、特殊であるといえる。現時点では、こうした体験の受け止め方として、建設的、自己肯定的に受け止めている場合、現状への具体的対応、平常時との延長線上で受け止めている場合、個人的社会的課題として問題状況が継続している場合をあげることができる。今後、体験パターンの詳細な分析を行い、保育・養育へのより積極的な態度形成のための具体的な手がかりを探る必要があると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

池田りな、関口はつ江、保育者の語りにもみられた環境変化と3歳児の姿(2) - 保育環境としての語りに着目して、大妻女子大学家政系研究紀要、査読有、53、2017、99-106

池田りな、関口はつ江、保育者の語りにみられた環境変化と3歳児の姿(1)、大妻女子大学家政系研究紀要、査読有、52、2016、97-105

関口はつ江、放射能災害下における保育の時間経過に伴う問題に関する考察 園長、主任の立場から、関係学研究、査読有、40、2014、27-41

〔学会発表〕(計17件)

関口はつ江、田中三保子、放射能災害下の育児に関する保護者の意識1-保護者の行動選択要因、日本保育学会、2017年5月20日、川崎医療福祉大学(岡山県、倉敷市)

長田瑞恵、池田りな、田中三保子、-2013年度と2015年度の5歳児クラスの比較、日本保育学会、2017年5月20日、川崎医療福祉大学(岡山県、倉敷市)

関口はつ江、長田瑞恵、環境変化による保育の変化が子どもに与える影響(5)、全国保育士養成協議会研究大会、2015年9月23日、ロイトン札幌(北海道、札幌市)

池田りな、関口はつ江、長田瑞恵、田中三保子、保育環境の変化と保育者の意識、日本発達心理学会、2016年4月29日、北海道大学(北海道、札幌市)

関口はつ江、長田瑞恵、田中三保子、The Affects of Radiation on the Early Childhood Education System, OMEP International Conference, 2014, コーク大学(アイルランド、コーク市)

長田瑞恵、関口はつ江、田中三保子、Comparison of Children's Growth Before and After the Radiation Disaster, 2014, コーク大学(アイルランド、コーク市)

関口はつ江、放射能災害下の保育の課題 3年間の保育現場からの発信 乳幼児精神保健学会、2014年11月23日 日本大学工学部(福島県、郡山市) 招待講演

関口はつ江、長田瑞恵、放射能災害による活動制限の発達差 5歳児の問題を中心とした保育者へのインタビューデータの分析、日本発達心理学会、2015年3月22日 東京大学(東京都、文京区)

長田瑞恵、池田りな、環境変化による保育の変化が子どもに与える影響1、日本保育

学会、2015年5月9日、椋山女子学園大学(愛知県、名古屋市)

音山若穂、関口はつ江、滝田良子、福島県における震災後保育の地域差の検討、日本保育学会、2015年5月9日、椋山女子学園大学(愛知県、名古屋市)

滝田良子、関口はつ江、東日本大震災後の保育の取り組みの変化と課題、国際幼児教育学会、2013年9月7日、東京福祉大学(群馬県、伊勢崎市)

〔図書〕(計1件)

関口はつ江編著、ミネルヴァ書房、東日本大震災・放射能災害下の保育 福島の実から保育の原点を考える 2017、281

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関口 はつ江 (SEKIGUCHI, Hatsue)
東京福祉大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：100488845

(2) 分担研究者

中山 智哉 (NAKAYAMA, Tomoya)
九州女子大学・人間科学部・講師
研究者番号：00465907

岡野 雅子 (OKANO, Masako)
東京福祉大学短期大学部・こども学科・教授
研究者番号：10185457

音山 若穂 (OTOYAMA, Wakaho)
群馬大学・教育学研究科・教授
研究者番号：40331300

太田 光洋 (OTA, Mitsuhiro)
和洋女子大学・人文社会科学系・教授
研究者番号：60248664

長田 瑞恵 (NAGATA, Mizue)
十文字学園女子大学・人間生活学部・教授
研究者番号：80348325

首藤 美香子 (SYUTOU, Mikako)
白梅学園大学・子ども学部・准教授
研究者番号：60420303

(3) 研究協力者

池田 りな (IKEDA, Rina)
田中 三保子 (TANAKA, Mihoko)